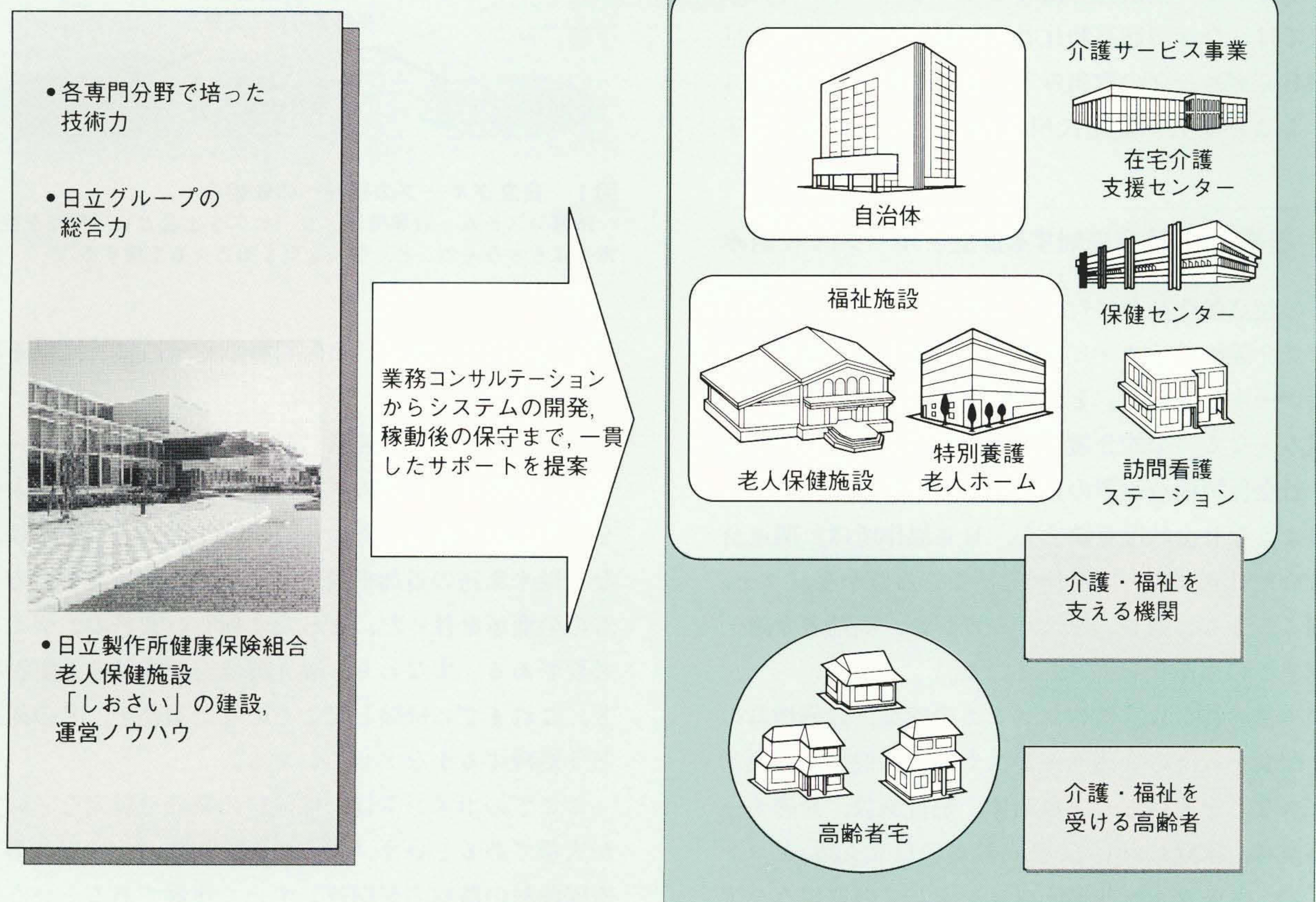


超高齢化社会に対応した介護・福祉ソリューション

Long-Term Care and Welfare Solutions for an Aged Society

大野 浩市 *Kôichi Ôno* 高森 信 *Makoto Takamori*
前田みゆき *Miyuki Maeda* 新澤 宏 *Hiroshi Niizawa*



高齢者介護・福祉分野へのトータルソリューション

日立グループは、高齢者介護・福祉分野のベストパートナーとして、情報システムから設備機器、介護サービスまでの一貫したトータルソリューションを提案している。

わが国では高齢化が急速に進行しており、2025年にはおおよそ4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎えようとしている。このような状況に対応するため、政府は「新ゴールドプラン」を制定し、「公的介護保険制度」の導入を決定するなど、社会保障構造改革を進めている。

日立製作所は、高齢者介護・福祉分野で、「こころ豊かな日々を、人と創る。ともに進む。」をスローガンに、関連会社を含めたグループ全体での連携を強化し、情報システムから設備機器、介護サービスまでの一貫したトータルソリューションを提案している。

特に、介護保険の運営者である自治体用としては、短い時間で介護保険制度のスムーズな立ち上げと円滑な運営を支援するため、介護保険制度に必要な業務の観点から導き出した介護保険システム「ライフパートナー」を提案する。

また、老人保健施設用としては、みずから施設を建設、運営しているノウハウを基に、利用者には安心できる療養環境を、介護スタッフにはゆとりのある介護環境を、運営者には健全な運営環境をそれぞれ実現するための情報システムを提案していく。

1 はじめに

総務庁発表の1997年10月1日現在の人口推計によると、わが国の65歳以上の老年人口は1,976万人となった。総人口に占める割合は前年比0.6ポイント上昇して15.7%となり、わが国は高齢社会を乗り越え、確実に超高齢化社会を迎えようとしており、世界で類を見ない規模とスピードで少子・高齢化が進行している。

ここでは、今後の超高齢化社会に対応する介護・福祉関連の日立グループの取組みと、自治体用介護保険システム、および老人保健施設用支援サービスについて述べる。

2 超高齢化社会に対する日立グループの取組み

今後の超高齢化社会に対応するため、政府は、重要施策として介護施設・サービスなど量の充実と整備を定めた「新ゴールドプラン」を制定し、介護を社会的に支える仕組みとなる「公的介護保険制度」の導入を決定するなど、社会保障構造改革の第一歩を進めている。

このような社会状況を踏まえ、日立製作所は、関連会社を含めた日立グループ全体で、「こころ豊かな日々を、人と創る。ともに進む。」をスローガンに、高齢者介護・福祉関連での事業化を推進している。

この事業の特徴は、情報システムの構築、設備機器の提供、配食・入浴の介護サービスや老人保健施設の運営サービスなどを土台とし、自治体、福祉施設、介護サービス事業者、家庭に対して、「高齢者の自立支援」をコンセプトに、トータルソリューションとしての取組みを実施していることである(図1参照)。

3 自治体用介護保険システムの概要

3.1 介護保険と自治体の検討課題

2000年4月1日からの介護保険の施行に向けて、保険者である自治体は大きな転換を図っている。

「介護サービスの担い手から、地域福祉のコーディネーターへ」という新たな役割を担うには、市場のデザインと組織のデザインが必要と考える。

(1) 介護保険事業計画の策定(市場のデザイン)

事業計画は、要介護者に対して必要な介護サービスを適切に提供するために、制度運営のベースとなる介護保険の「給付」と「負担」のバランスを検討するものである。地域のニーズを踏まえるため、実態調査を行い、要介護度別人数の推計、サービス種類ごとの見込み量の推

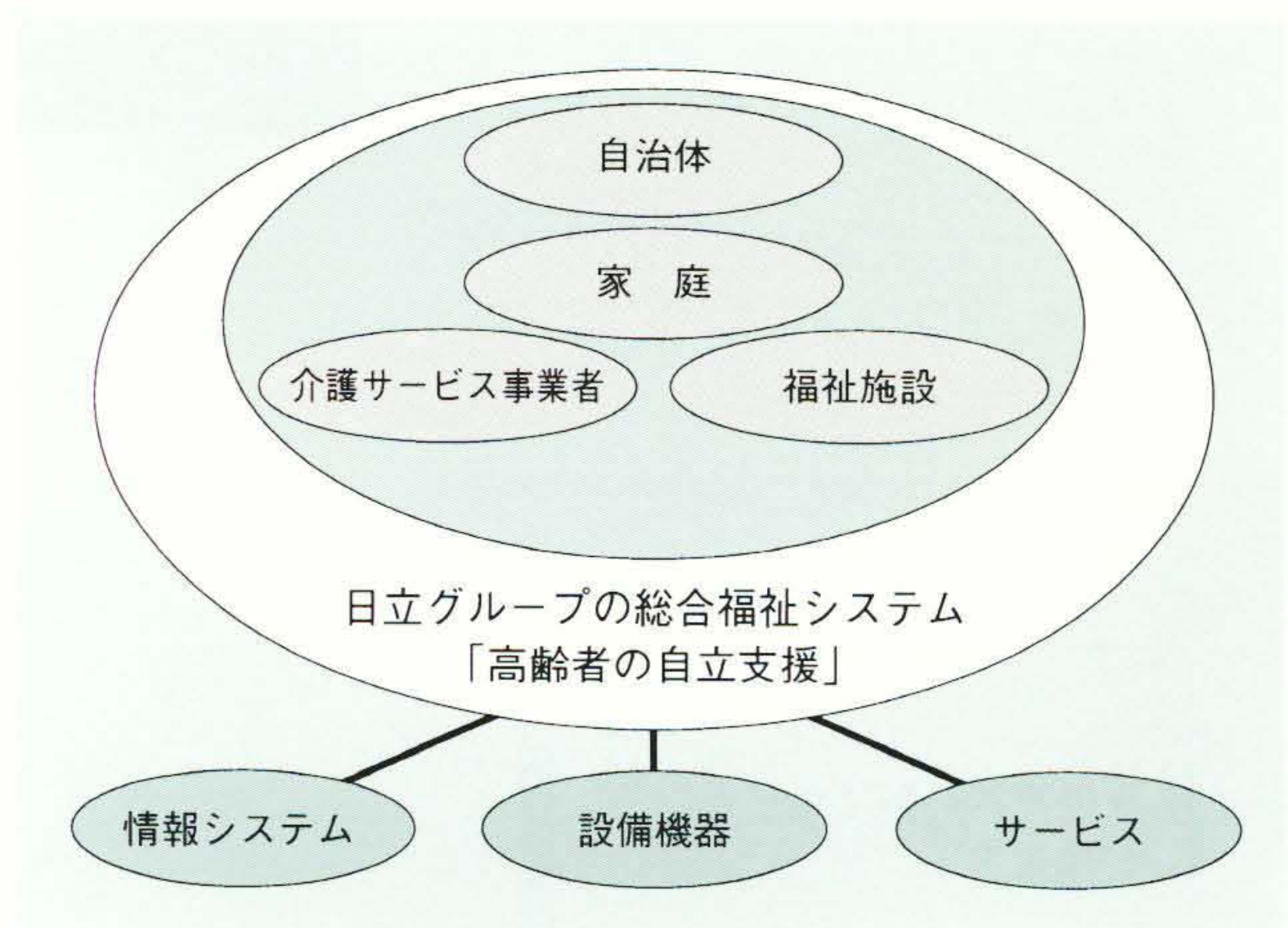


図1 日立グループの福祉への取組み

情報システム・設備機器・サービスを土台とし、福祉を受ける方々はもちろんのこと、福祉を支える方々も支援する。

計、保険給付の試算、市町村特別給付の検討、保険料の試算などを行う。

(2) 介護保険業務の運営(組織のデザイン)

介護保険は、従来の「措置」から「保険」への大転換を図るものである。そのため、介護保険の業務では、単なる従来業務の追加や変更ではなく、業務の考え方そのものの変革を伴った、まったく新しい業務のデザインが必要である。すなわち、要介護認定や給付の上限管理など、これまでに経験したことのない業務を、どの組織でどう処理するかをデザインする。

ここでのポイントは、保険料の徴収や認定などの業務が大量であるという「量」の面、複数のサービス事業者や保険料の徴収者が関連していて複雑であるという「質」の面である。すなわち、業務のデザインは、地域連携・官民連携を伴ったシステム化を前提に考える必要がある。

3.2 日立製作所のソリューション

自治体は、2000年4月(実質は準備認定が始まる1999年10月)までに、上記二つのデザインを実行するものと考えている。

この自治体を支援するため、日立製作所は、コンサルテーションからシステム構築までの一貫したトータルソリューション「ライフパートナー」を提案している(図2参照)。

(1) 介護保険事業計画策定支援サービス

このサービスは、自治体の介護保険事業計画の策定を支援するものである。このサービスでは、データマイニングなどの分析ツールを使い、実態調査での膨大なデータを多角的かつ効率的に処理することにより、各種サー

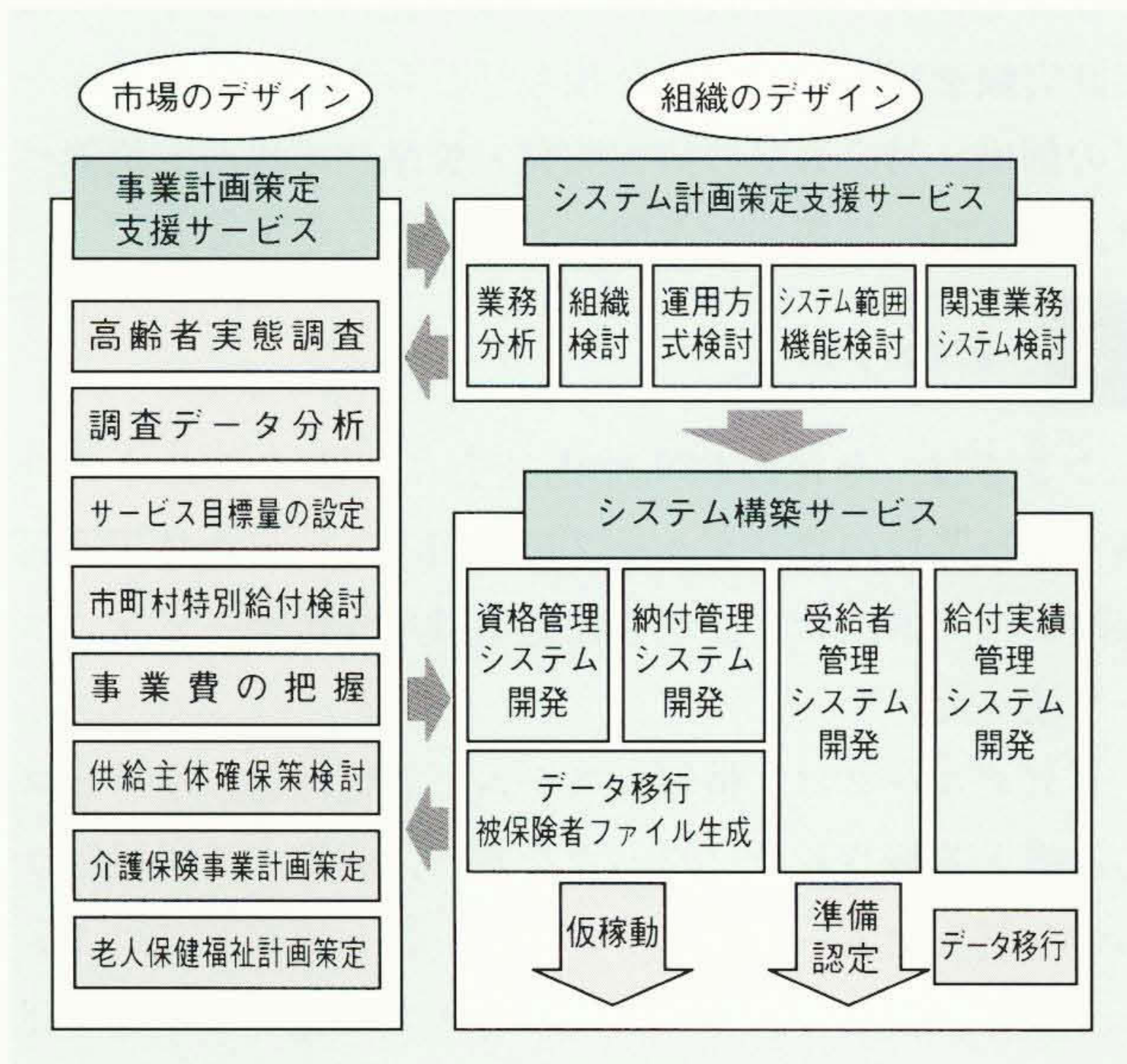


図2 自治体向けソリューションの体系

スムーズな介護保険システムの開発に向けて、事業計画から運用までを連携させた支援を行う。

ビスの利用意向の決定を支援する。また、複数のサービスモデルを基に、サービス量、給付費、保険料のシミュレーションを行い、住民が納得できるサービス水準と実現できるサービス確保策の両面から、各サービスモデルの評価を行い、介護保険運営にかかわる意思決定を迅速に行うことができる。

さらに、単なる市場のデザインにとどまらず、実態調査分析から導かれる要介護者数を基に、認定審査会の数や認定調査員の数、各種業務量を推定し、組織のデザインへのフィードバックも行うことにより、組織・市場が一体となった計画策定が可能である。

(2) 介護保険システム計画策定支援サービス

このサービスは、介護保険の円滑な運営に向けて、業務の観点から介護保険を整理し、「住民本位」と「自立支援」のコンセプトの下に、業務・組織のデザインを行うものである。

自治体に即した業務・組織のあり方を検討し、その後、業務運営体制の整理(どの組織で何をどう処理するか)と、以下のパッケージシステムを前提に、システム機能の検討、関連システムの改造検討を同時並行して行う。

(3) 介護保険システム構築サービス

このサービスは、自治体の介護保険業務の運用に必要な四つの機能を持つパッケージシステム「ライフパートナー/P」を核としたものである。介護保険制度の標準仕様に基つき、(1)被保険者台帳を管理するための「資格管

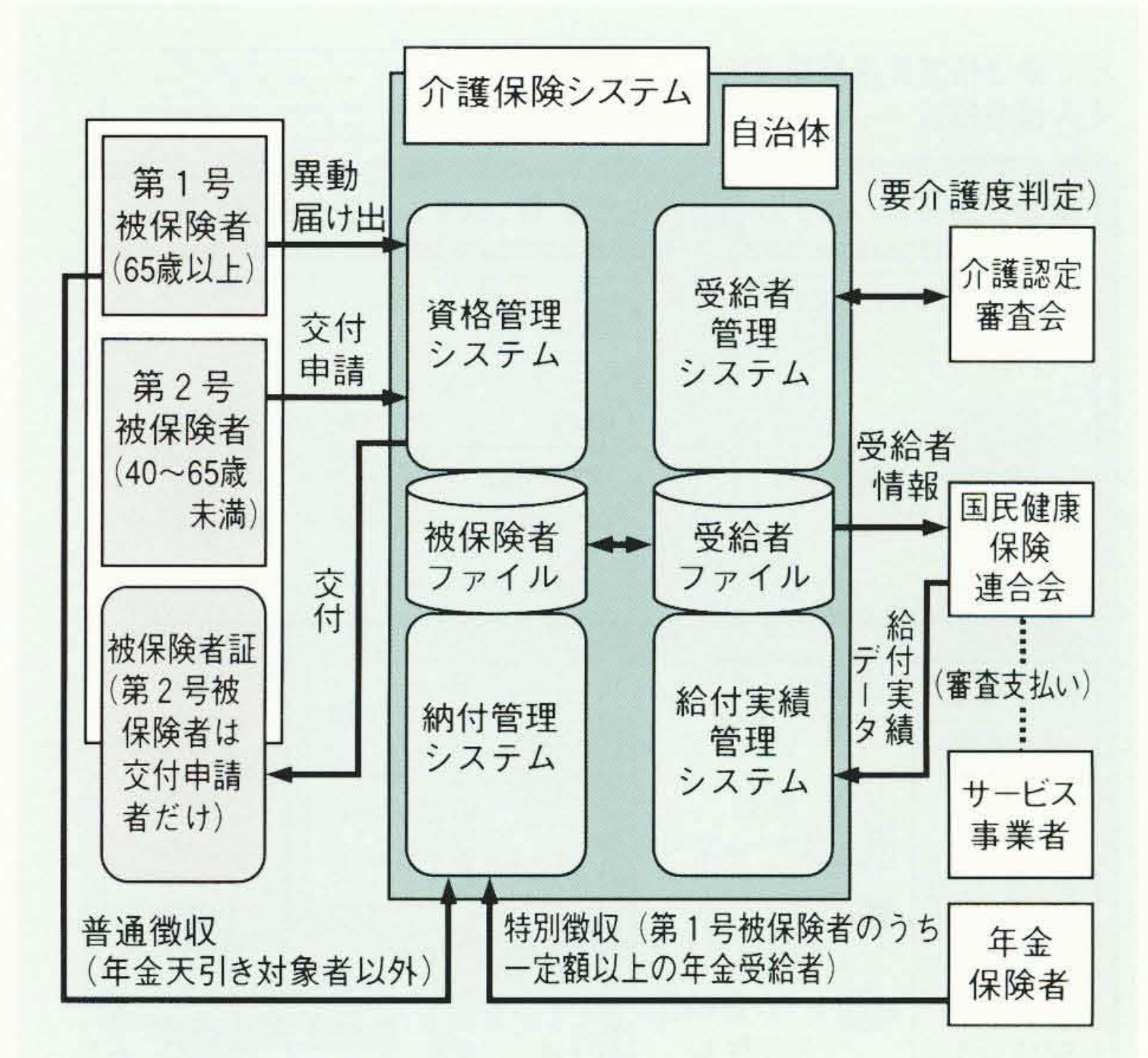


図3 介護保険システムの概要

パッケージを利用することにより、2000年4月1日から施行される介護保険の適切な運営を実現する。

理システム」、(2)第1号被保険者の保険料の算定・通知・徴収・滞納を管理するための「保険料納付管理システム」、(3)受給資格情報を管理するための「受給者管理システム」、(4)サービス給付実績を管理するための「給付実績管理システム」から成る。システムの概要を図3に示す。

このパッケージの特徴は、オープンなシステム環境で利用でき、適切なコストでの導入が可能な点にある。また、(1)パッケージ内にコード変換プログラムを備えているなどマルチプラットフォーム対応であること、(2)ニーズに合わせたデータベースソフトウェアを選択できることなど、自治体の規模や目的に合わせたシステム構築が可能である。さらに、クライアント-サーバシステムにより、介護の現場に不可欠な時間外運用の実現や、地域連携を視野に入れたオープン性も確保している。

4 老人保健施設用支援サービスの概要

老人保健施設は、病状安定期にある要介護者に対して医療サービスと日常生活サービスを提供することにより、自立を支援し、家庭への復帰を目指す所である。

日立グループは、みずから施設を建設、運営することにより、そこで蓄えたノウハウを基に、事業計画から基本計画、実施設計、建設、運用に至る顧客業務に対応した、一貫したトータルソリューションが提案できる。

日立製作所健康保険組合が老人保健施設「しおさい」を建設した目的は、地域社会への貢献と健康保険組合の

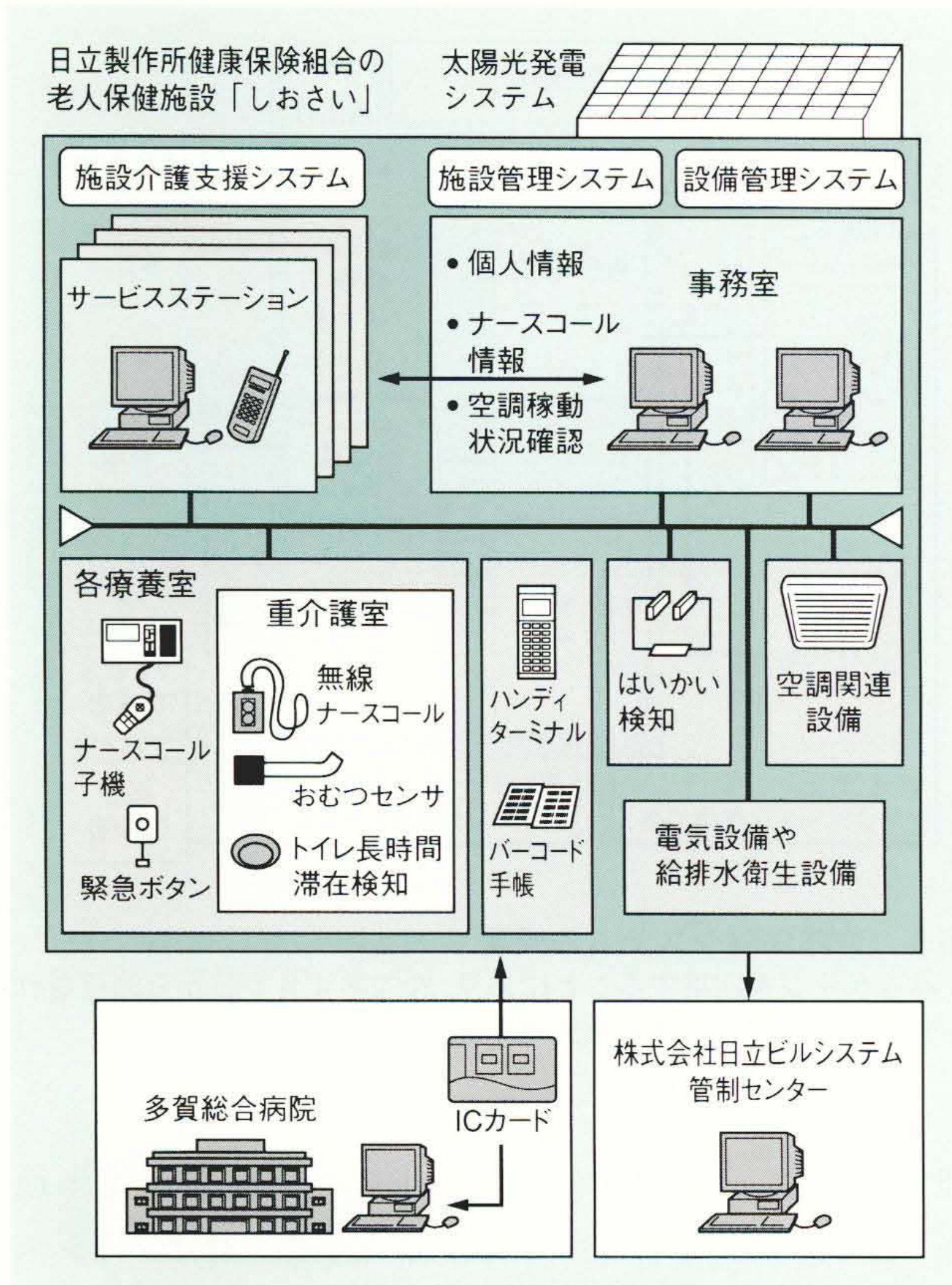


図4 日立グループの老人保健施設用情報システムの概要

介護保険実施後は、より詳細なケアマネジメントのために、介護情報のデータベース化が重要になる。

高齢者医療にかかる支出の削減である。

また「しおさい」では、介護の充実を最優先に考え、以下のような療養環境、介護環境および運営環境の提供を目指している。これらを実現する情報システムを図4に示す。

- (1) 利用者に安心のできる療養環境として、ベッドやトイレからのナースコール、トイレ長時間滞在検知、はいかい検知、館内モニタなどにより、利用者とスタッフとのつながりを常に確保する。
- (2) 介護スタッフのゆとりある介護環境として、介護内容や申し送り事項などスタッフ間での情報の共有化と、ハンディターミナルやバーコード手帳など情報入力手段の簡易化により、事務処理の軽減と介護業務の効率化を可能にする。
- (3) 運営者の健全な運営環境として、空調や電気設備機器の集中管理により、利用者ひとりひとりに適した居住環境とランニングコストの低減を可能にする。

また、利用者を対象にICカードを発行し、身体状況、医療情報、介護情報などを施設と協力病院間でやり取り

することにより、一貫したサービス提供ができるように実証実験を行っている。今後も「しおさい」を新規ニーズの創出、対応製品の研究開発・製品化の場所と位置づけ、積極的に情報発信を図っていく考えである。

5 おわりに

ここでは、今後の超高齢化社会に対応するための介護・福祉関連の日立グループの取組みと、自治体用介護保険システム、および老人保健施設用支援サービスについて述べた。

日立グループは、情報システム、設備機器、サービスの連携と蓄積されたノウハウを基に、顧客の計画段階からの一貫したトータルソリューションを提案している。

今後も、公的介護保険制度の導入で変化する市場を迅速にとらえ、社会連携による高齢者の自立支援に対するソリューションの提案を推進していく考えである。

参考文献

- 1) 日立製作所：設備とシステム、155(1998-6)
- 2) 厚生省：全国介護保険担当課長会議資料(1998-1)
- 3) 自治体介護保険研究会：Q and Aわかりやすい介護保険読本、公人の友社(1997-12)
- 4) 厚生省：厚生白書、ぎょうせい(1997-6)

執筆者紹介



大野 浩市

1979年日立製作所入社、システム事業部 システム開発部 所属
現在、介護・福祉関連システムのエンジニアリング取りまとめに従事
E-mail: k_ohno@cm.head.hitachi.co.jp



前田みゆき

1981年日立製作所入社、システム開発本部 第三部 所属
現在、福祉分野を中心とした公共システムの研究開発に従事
E-mail: maeda@iabs.hitachi.co.jp



高森 信

1977年日立製作所入社、公共情報事業部 介護保険システム開発センター 所属
現在、厚生省関連の福祉・健康システムの開発に従事
E-mail: takamori@jkk.hitachi.co.jp



新澤 宏

1969年日立製作所入社、1998年株式会社日立保険サービス 転属 第三営業本部 所属
(1995年2月～1998年8月 日立製作所健康保険組合本部 所属)